

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,399,194	4,912,428	21,306,850
経常利益又は損失(千円)	83,551	55,023	439,741
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	77,271	118,073	200,632
四半期包括利益又は包括利益(千 円)	74,320	118,091	198,250
純資産額(千円)	9,521,541	9,521,834	9,639,925
総資産額(千円)	64,693,193	63,672,368	63,618,990
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	2.03	3.10	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	15.0	15.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第98期第1四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株
 当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないた
 め記載しておりません。

4. 第98期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の影響に伴う生産活動の停滞や消費の冷え込み等により厳しい状況で推移しました。また、電力供給の制約や原油高の影響に加え、海外経済の回復が更に緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在し、先行き不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、基幹の運輸事業において非接触型ICカード「りゅーと」のサービスを新潟市内の一部路線で開始（4月24日～）するなど、積極的に事業を展開してまいりました。

しかしながら、東日本大震災や原子力災害が当社グループに与えた影響は大きく、特に、旅行や観光の自粛ムードの広がりにより、旅行業や貸切バス部門、旅館事業や観光土産品販売部門等の観光関連事業の業績が大きく下振れました。この結果、不動産事業と航空代理業を除く、すべての事業において前年同期比減収となりました。

経費面では、燃油価格の高止りにより厳しい状況で推移しましたが、その他の経費を徹底的に見直し、一層の削減に努めました。

この結果、総売上高は、4,912,428千円（前年同期比9.0%減）、営業利益は184,496千円（同48.1%減）、経常損失55,023千円（前年は経常利益83,551千円）、四半期純損失は118,073千円（前年は四半期純利益77,271千円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、新潟駅と古町間を100円で結ぶ「ワンコインバス（4月29日～6月12日の土休日）」を行政との連携により昨年度の1路線から3路線に拡大したほか、一部路線でダイヤの見直しを着実に図るなど、ご利用されるお客さまの利便性改善に努めました。しかしながら、震災影響による出控えや、昨年度の地元百貨店閉店セールに伴うバス利用特需の剥落等により、前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、東京高速バス期間限定割引キャンペーン（5月9日～7月28日）を実施したほか、長岡線や高田・直江津線で土休日限定の往復割引乗車券（3月15日～7月10日）を販売したものの、震災影響による出控え等により前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、震災によるバス旅行のキャンセルや自粛等により、極めて厳しい状況で推移した結果、前年同期比減収となりました。この結果、運輸事業の売上高は2,344,569千円（前年同期比9.7%減）となりました。

不動産事業では、「BP2」において子会社㈱万代開発が1万点以上のレトロな日用品やおもちゃのコレクションを展示する「昭和嗚呼懐物（アーカイブス）万代パビリオン（4月16日～）」の運営を開始するとともに、同所にて「ダブルライダーファンミーティング」や「鉄道模型運転会」等のタイアップイベントを随時開催したほか、昨年度に引き続き「万代シテイアースフェスタ2011（5月3日～5日）」を開催し約10万5千人を動員するなど、万代シテイの集客力強化に努めました。これらの施策等により、駐車場収入や各テナントからの賃料収入は好調に推移し、不動産事業の売上高は749,137千円（同2.9%増）となりました。

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門では、県立万代島美術館で開催された「いもようこ絵本原画展（4月22日～6月19日）」等、好評を博した展示が多く、直営売店の売上が好調に推移したほか、「キリンカップサッカー日本代表対ペルー代表戦（6月1日）」等の各種イベントにも積極的に臨時売店を出店し売上増強に努めました。しかしながら、震災に伴う観光地への出控えにより観光関連商品の売上が伸び悩み、前年同期比減収となりました。その結果、商品販売事業の売上高は536,691千円（同15.3%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、婚礼プランの販売強化により婚礼売上こそ好調に推移したものの、震災に伴うツアーのキャンセルや新規設定の見送り等の影響は大きく、前年同期比減収となりました。新潟市内の「万代シルバーホテル」では、「初夏のご宴会プラン（5月1日～6月30日）」、「納涼会スペシャルプラン（6月1日～9月30日）」等の企画により集客強化を図りましたが、震災に伴う宿泊・宴会のキャンセルや自粛等により、前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は455,530千円（同12.3%減）となりました。

その他事業において、旅行業では、震災に伴うキャンセルの大量発生や旅行自粛による新規受注の伸び悩み等により、極めて厳しい状況で推移しました。これに対して、「くれよん万代7周年企画」や「被災地復旧ボランティアツアー」、節電をテーマにした「高原へのエコツアー」等の商品を造成し、販売強化に努めましたが、挽回するまでには至らず前年同期比減収となりました。航空代理業は概ね前年同期並みの売上を確保したものの、その他の清掃事業、広告代理業、人材派遣業は厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は826,500千円（同10.4%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 590,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,688,000	37,688	-
単元未満株式	普通株式 362,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	37,688	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	590,000	-	590,000	1.52
計	-	590,000	-	590,000	1.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,255	2,283,471
受取手形及び売掛金	983,601	1,201,918
商品及び製品	176,513	202,118
原材料及び貯蔵品	145,667	132,304
その他	1,096,103	631,691
貸倒引当金	26,722	28,931
流動資産合計	4,000,417	4,422,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,633,663	14,418,719
土地	41,017,390	41,023,971
その他(純額)	2,478,722	2,354,561
有形固定資産合計	58,129,776	57,797,252
無形固定資産	283,386	277,620
投資その他の資産	1,205,410	1,174,921
固定資産合計	59,618,572	59,249,795
資産合計	63,618,990	63,672,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,848	862,680
短期借入金	19,301,820	18,340,856
未払法人税等	82,578	35,259
賞与引当金	148,282	94,609
その他	2,250,708	2,803,204
流動負債合計	22,518,237	22,136,609
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	21,403,327	22,156,162
再評価に係る繰延税金負債	6,100,009	6,100,009
退職給付引当金	380,839	366,895
役員退職慰労引当金	337,611	242,574
その他	3,079,040	2,988,283
固定負債合計	31,460,828	32,013,924
負債合計	53,979,065	54,150,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,941,409
利益剰余金	5,253,376	5,371,449
自己株式	99,881	99,881
株主資本合計	1,808,952	1,690,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,887	13,904
土地再評価差額金	7,844,860	7,844,860
その他の包括利益累計額合計	7,830,972	7,830,955
純資産合計	9,639,925	9,521,834
負債純資産合計	63,618,990	63,672,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,399,194	4,912,428
売上原価	3,873,337	3,641,878
売上総利益	1,525,856	1,270,550
販売費及び一般管理費	1,170,312	1,086,054
営業利益	355,544	184,496
営業外収益		
受取利息	636	492
受取配当金	2,943	3,364
持分法による投資利益	-	12,626
保険解約返戻金	-	14,138
その他	6,033	5,944
営業外収益合計	9,613	36,565
営業外費用		
支払利息	278,826	271,941
持分法による投資損失	354	-
その他	2,425	4,143
営業外費用合計	281,606	276,085
経常利益又は経常損失()	83,551	55,023
特別利益		
前期損益修正益	1,455	-
固定資産売却益	215	120
補助金収入	12,916	5,608
契約外賃貸収入	16,075	2,755
退職給付引当金戻入額	33,772	-
その他	23,846	109
特別利益合計	88,281	8,593
特別損失		
固定資産売却損	959	127
固定資産除却損	4,450	2,470
退職給付引当金繰入額	-	7,521
その他	1,336	1,462
特別損失合計	6,745	11,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	165,087	58,011
法人税、住民税及び事業税	62,671	27,631
法人税等調整額	25,040	32,430
法人税等合計	87,711	60,062
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	77,375	118,073
少数株主利益	104	-
四半期純利益又は四半期純損失()	77,271	118,073

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	77,375	118,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,054	17
その他の包括利益合計	3,054	17
四半期包括利益	74,320	118,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,217	118,091
少数株主に係る四半期包括利益	103	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(ポイント引当金)

当第1四半期連結会計期間より、当社運輸事業において非接触型ICカードのサービスを開始し、利用顧客に対しポイント制を導入することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

(賞与引当金)

当社は、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他(未払費用)」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	152,417千円	154,957千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	389,343千円	410,466千円
のれんの償却額	-千円	228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館業業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,596,533	727,938	633,589	519,182	4,477,243	921,951	5,399,194	-	5,399,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,527	135,723	21,181	6,379	205,810	182,273	388,083	388,083	-
計	2,639,060	863,661	654,770	525,561	4,683,053	1,104,224	5,787,277	388,083	5,399,194
セグメント利益又は損失 ()	49,157	298,752	36,275	10,689	296,559	58,585	355,145	399	355,544

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額399千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,344,569	749,137	536,691	455,530	4,085,928	826,500	4,912,428	-	4,912,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,052	126,145	12,161	7,980	185,338	167,320	352,658	352,658	-
計	2,383,621	875,282	548,852	463,510	4,271,266	993,820	5,265,086	352,658	4,912,428
セグメント利益又は損失 ()	231,506	343,495	27,301	2,299	141,589	42,760	184,350	146	184,496

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額146千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円3銭	3円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	77,271	118,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	77,271	118,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,057	38,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。